



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419

URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

TEL 050(3116)1545

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務経理部長 (氏名) 日坂 聡

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	378,470	△4.1	24,469	40.4	52,767	176.0	38,056	24.6	43,824	227.9
2020年3月期第3四半期	394,550	4.5	17,427	19.7	19,117	17.9	30,537	21.4	13,366	18.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 49,421百万円 (251.3%) 2020年3月期第3四半期 14,066百万円 (42.3%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	885.24	863.64
2020年3月期第3四半期	266.34	263.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	327,185	134,184	40.4	2,682.89
2020年3月期	286,247	90,268	30.8	1,759.32

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 132,049百万円 2020年3月期 88,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2021年3月期	—	22.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当18円00銭 60周年記念配当2円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	503,000	△4.0	30,000	32.8	56,000	131.2	46,000	15.8	45,000	182.8	914.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	51,289,616株	2020年3月期	51,289,616株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	2,070,352株	2020年3月期	1,129,909株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	49,506,075株	2020年3月期3Q	50,186,952株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式 (2021年3月期第3四半期 325,600株、2020年3月期 14,000株) を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております。(2021年3月期第3四半期 314,340株、2020年3月期第3四半期 219,613株)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

当社は、2020年6月26日付で、スルガ銀行株式会社を持分法適用関連会社といたしました。これに伴い、2021年3月期第3四半期連結累計期間の連結決算において、負ののれん相当額を含むスルガ銀行株式会社等の持分法による投資利益26,118百万円を営業外収益に計上しておりますが、同影響を控除した同連結累計期間の連結業績は以下の通りです。

2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日) (除く持分法投資損益)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	378,470	△4.1	24,469	40.4	26,649	39.7	38,056	24.6	17,706	32.9
2020年3月期第3四半期	394,550	4.5	17,427	19.7	19,070	18.1	30,537	21.4	13,319	19.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	357.66	348.93
2020年3月期第3四半期	265.39	262.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	301,067	108,065	35.2	2,152.23
2020年3月期	286,162	90,183	30.8	1,757.62

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 105,931百万円 2020年3月期 88,161百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策の効果もあり経済活動に一時持ち直しの動きが見られたものの、11月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大が加速したことにより先行きについては不透明感が高まっております。

このような状況下、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No. 1」を常に追求し、その実現のため「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。店舗におきましては、お客様と従業員の安全安心を第一に考え、新型コロナウイルス感染症への徹底した対策を引き続き講じつつ運営を継続してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は378,470百万円(前年同四半期比95.9%)、営業利益は24,469百万円(前年同四半期比140.4%)となりました。また、スルガ銀行株式会社の持分法適用化もあり、経常利益は52,767百万円(前年同四半期比276.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43,824百万円(前年同四半期比327.9%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、38,056百万円(前年同四半期比124.6%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資利益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うお客様ニーズの変化にお応えするため、当社の強みであるお客様に寄り添ったコンサルティングセールスを行うことで、自宅で過ごす時間をより豊かにする生活家電の販売が堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は181,984百万円(前年同四半期比110.8%)、経常利益は16,676百万円(前年同四半期比134.8%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

昨年度に施行された電気通信事業法の改正以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に加え各通信事業者による新料金プランの発表等、業界が激しく変化する中で、お客様満足度を高めるため、お客様の関心も高いセキュリティ関連サービスのご案内や接客の質向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は128,702百万円(前年同四半期比83.8%)、経常利益は5,149百万円(前年同四半期比134.7%)となりました。

(インターネット事業)

移動体通信の契約数も底堅く推移する一方で、テレワークの増加により、超高速ブロードバンドサービスの利用が増加しており、グループ店舗においてもNTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光のサービス「@nifty光」をご案内することで、グループシナジーを発揮しました。また、より高速で安定した光回線提供のため、IPv6への取り組みを強化いたしました。

これらの結果、売上高は34,872百万円(前年同四半期比97.1%)、経常利益は3,003百万円(前年同四半期比131.8%)となりました。

(海外事業)

各国においては店舗の営業再開が進んだ一方で、経済環境の改善が不透明な状況下、オンライン販売の強化に加え、現地の人材の体制変更や教育・研修の充実を図ることで、より質の高い接客・サービスの提供に取り組みましたが、売上面は減収を余儀なくされました。一方利益面は、販管費の見直しに加え政府の支援もあり、増益となりました。

これらの結果、売上高は29,118百万円(前年同四半期比80.5%)、経常利益は1,319百万円(前年同四半期比362.9%)となりました。

(店舗運営の状況)

デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店11店舗を新規出店、3店舗を閉店し189店舗となり、通信専門店5店舗を閉店・譲渡し24店舗となりましたので、合わせて213店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、5店舗を新規出店・譲受し、13店舗を閉店・譲渡したため、611店舗となりました。

海外事業では、8店舗を閉店したため、69店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	213店舗	—	213店舗
デジタル家電専門店	189店舗	—	189店舗
通信専門店	24店舗	—	24店舗
キャリアショップ運営事業	411店舗	200店舗	611店舗
キャリアショップ	399店舗	193店舗	592店舗
その他	12店舗	7店舗	19店舗
海外事業	69店舗	—	69店舗
合計	693店舗	200店舗	893店舗

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ40,938百万円増加して327,185百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が16,692百万円増加して150,976百万円に、また固定資産が24,245百万円増加して176,209百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売掛金の減少8,071百万円等があったものの、現金及び預金の増加8,228百万円、未収入金の増加8,255百万円並びに商品及び製品の増加6,751百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、契約関連無形資産の減少3,206百万円、のれんの減少2,106百万円及びリース資産の減少1,322百万円等があったものの、投資有価証券の増加31,377百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,977百万円減少して193,001百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が11,374百万円増加して125,756百万円に、また固定負債が14,352百万円減少して67,244百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内償還予定の社債の減少10,010百万円等があったものの、短期借入金の増加11,244百万円及び買掛金の増加9,602百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債の増加551百万円等があったものの、長期借入金の減少12,151百万円、リース債務の減少1,257百万円及び繰延税金負債の減少1,116百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が41,682百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ43,916百万円増加して134,184百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ9.5ポイント向上し、40.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2020年10月29日の「2021年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,181	25,410
売掛金	69,978	61,907
商品及び製品	40,923	47,675
未収入金	6,250	14,505
その他	2,984	3,477
貸倒引当金	△3,035	△2,000
流動資産合計	134,283	150,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,808	15,690
工具、器具及び備品(純額)	2,243	2,495
リース資産(純額)	8,010	6,688
土地	8,488	8,469
その他(純額)	822	572
有形固定資産合計	35,372	33,916
無形固定資産		
のれん	24,758	22,652
ソフトウェア	1,563	1,330
商標権	937	585
契約関連無形資産	46,412	43,205
顧客関連無形資産	1,985	1,488
その他	179	622
無形固定資産合計	75,836	69,885
投資その他の資産		
投資有価証券	17,415	48,793
繰延税金資産	9,159	8,856
敷金及び保証金	12,004	12,807
その他	2,262	2,045
貸倒引当金	△86	△94
投資その他の資産合計	40,755	72,407
固定資産合計	151,964	176,209
資産合計	286,247	327,185

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,244	59,846
短期借入金	7,226	18,471
1年内返済予定の長期借入金	7,031	7,450
1年内償還予定の社債	10,010	-
未払金	7,433	8,247
未払法人税等	4,921	4,188
未払消費税等	2,203	1,887
未払費用	3,414	4,103
前受収益	7,218	6,577
預り金	2,283	3,379
ポイント引当金	5,075	4,777
賞与引当金	1,524	873
入会促進引当金	90	265
リース債務	2,140	2,177
その他	3,562	3,510
流動負債合計	114,381	125,756
固定負債		
社債	5,005	5,000
長期借入金	38,014	25,863
販売商品保証引当金	3,794	3,795
役員退職慰労引当金	210	203
退職給付に係る負債	8,423	8,975
繰延税金負債	13,506	12,390
リース債務	6,437	5,180
その他	6,204	5,836
固定負債合計	81,596	67,244
負債合計	195,978	193,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	6,046	5,608
利益剰余金	83,795	125,478
自己株式	△2,358	△5,392
株主資本合計	93,814	132,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,938	408
為替換算調整勘定	△535	△301
退職給付に係る調整累計額	△94	△79
繰延ヘッジ損益	-	△1
その他の包括利益累計額合計	△5,567	25
新株予約権	2,008	2,134
非支配株主持分	12	-
純資産合計	90,268	134,184
負債純資産合計	286,247	327,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	394,550	378,470
売上原価	288,384	265,283
売上総利益	106,166	113,186
販売費及び一般管理費	88,739	88,716
営業利益	17,427	24,469
営業外収益		
受取利息	47	46
仕入割引	1,312	1,505
投資有価証券売却益	431	92
持分法による投資利益	47	26,118
その他	750	1,387
営業外収益合計	2,589	29,149
営業外費用		
支払利息	578	468
社債利息	81	41
寄付金	48	88
その他	190	253
営業外費用合計	899	851
経常利益	19,117	52,767
特別利益		
新株予約権戻入益	29	127
固定資産売却益	202	13
負ののれん発生益	28	-
特別利益合計	260	140
特別損失		
減損損失	312	548
特別損失合計	312	548
税金等調整前四半期純利益	19,065	52,360
法人税、住民税及び事業税	6,389	9,465
法人税等調整額	△694	△933
法人税等合計	5,695	8,531
四半期純利益	13,370	43,828
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,366	43,824

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	13,370	43,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	921	5,181
為替換算調整勘定	△263	233
退職給付に係る調整額	38	17
持分法適用会社に対する持分相当額	-	160
その他の包括利益合計	695	5,592
四半期包括利益	14,066	49,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,062	49,417
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2020年5月12日開催の取締役会決議に基づき1,003百万円、2020年10月29日開催の取締役会決議に基づき1,088百万円の剰余金の配当を行っております。また、第1四半期連結会計期間よりスルガ銀行株式会社を持分法の範囲に含めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が125,478百万円となっております。

当社は、2020年6月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,467,400株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,033百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,392百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	163,530	153,420	35,767	36,168	388,886	5,664	394,550	-	394,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	753	97	162	-	1,014	449	1,463	△1,463	-
計	164,283	153,518	35,930	36,168	389,900	6,113	396,013	△1,463	394,550
セグメント利益	12,367	3,822	2,278	363	18,832	427	19,259	△142	19,117

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業及びソフトウェア開発事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」162百万円、「キャリアショップ運営事業」101百万円、「インターネット事業」48百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	180,241	128,568	34,619	29,118	372,548	5,921	378,470	-	378,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,742	134	252	-	2,129	324	2,453	△2,453	-
計	181,984	128,702	34,872	29,118	374,678	6,245	380,924	△2,453	378,470
セグメント利益	16,676	5,149	3,003	1,319	26,149	26,772	52,922	△154	52,767

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業、ソフトウェア開発事業等を含めております。また、スルガ銀行株式会社の持分法適用に伴う持分法による投資利益26,044百万円を計上しております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」473百万円、「キャリアショップ運営事業」69百万円、「インターネット事業」5百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。